

No. 771

昭和63年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

■視聴覚技術コース■

昭和63年11月

国際協力事業団

沖縄国際センター

沖縄県立

JR

89-9

ARY

JICA LIBRARY
1078292181

国際協力事業団
20184

目 次

はじめに

目 次

20184

第I部 フォローアップ調査団派遣

1. 派遣の概要	1
2. 派遣の背景	1
3. 派遣の目的	1
4. 視聴覚メディア導入状況調査概要	1
5. 帰国研修員のネットワーク形成	3
資料ア 日程	4
資料イ 訪問先面会者リスト	6
資料ウ 帰国研修員リスト (フォローアップ調査訪問対象国のみ)	11

第II部 調査対象機関別・視聴覚メディア導入状況

1. フィリピン国 (11機関)	15
2. シンガポール国 (4機関)	30
3. タイ国 (10機関)	36
4. 調査対象機関における視聴覚メディア導入状況一覧表	49
5. 開発途上国における視聴覚メディア導入現状	52

第III部 フォローアップアンケート調査集計結果

1. 調査の目的	60
2. 視聴覚技術コース研修員の特徴	60
3. 帰国/潜在研修員の職場環境と AVTコースカリキュラムの整合性	63

第IV部 まとめと考察

1. 視聴覚メディア導入成功例と考察 フィリピン人造りセンター	73
2. 視聴覚技術コースの今後の在り方への一提案	83

はじめに

この報告書は国際協力事業団が実施した集団研修に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関等を訪問し、現地での諸問題に関する指導並びにニーズの調査等を行うため、昭和63年8月7日から8月24日までの18日間、フィリピン、シンガポール、タイの3か国に派遣した巡回指導班の業務報告書である。

本報告書により、当該分野における各国の実情、帰国研修員の活動状況、帰国研修員が抱えている諸問題及び研修にかかる要望事項等について関係各位のさらに深い理解をいただき、今後の研修コースの改善に資すれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、並びに現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館及び関係機関の皆様に深甚なる謝意を表する次第である。

昭和63年11月

国際協力事業団
沖縄国際センター
所長 阿部信司

第I部 フォローアップ調査団派遣

第1部 フォローアップ調査団派遣

1. 派遣の概要

- (1) 期 間 昭和63年8月7日～24日（18日間）
- (2) 対 象 国 フィリピン・シンガポール・タイ（ビルマは中止）
- (3) メンバー 内 海 成 治 国際協力専門員
島 袋 和 子 視聴覚技術コースインストラクター
松 永 正 英 沖縄国際センター研修課

2. 派遣の背景

- (1) 視聴覚技術に関する研修ニーズの多様化
沖縄国際センターが直轄で実施する集団研修視聴覚技術コースは、開設以来過去3年間で実施回数7回、受入れ研修員数81名を数えるが、多様化しつつある研修員側のニーズにきめ細かな対応で答えるために、コースカリキュラムの改編が必要である。
- (2) 技術協力事業における視聴覚メディアの広範な導入
昭和56年度より視聴覚教材整備費が導入されて以降、プロジェクト方式技術協力を中心に技術協力の様々な場面において、視聴覚技術が積極的に取り入れられると共に、無償資金協力事業においても視聴覚資機材及び教材の供与が増加する傾向にある。このような状況に対し、国際協力総合研修所により事例研究、ハンドブックの供給等の支援が行われてきたが、依然として、導入されたそれらの視聴覚メディアが必ずしも有効に活用されていない事例もいまだに多く見受けられる。

3. 派遣の目的

開発途上国が視聴覚メディアの導入にあたって当面する諸問題点（特殊事情）を研修コースに一層反映させるために、視聴覚メディアを導入している代表的な機関の現状を広く把握するとともに、特に、我が国が技術協力を実施している案件に対しては、カウンターパート（以後C/Pと略す）の受入れ、視聴覚技術専門家の派遣、教材の制作等を通じた沖縄国際センター（以後OICと略す）視聴覚室による支援の可能性を検討する。

また、帰国研修員に対して、我が国において進展している最新の視聴覚技術動向を紹介するとともに、彼らが互いに横のつながりを深めうるよう促す。

4. 視聴覚メディア導入状況調査

- (1) 調査の目的
 - ① 帰国研修員の現状より視聴覚技術コースの有用性を判定するとともに、改善を要する事項を抽出する。
 - ② 開発途上国の教育訓練、啓蒙普及活動における視聴覚メディア利用の効用と限界について示唆を得る。
 - ③ 導入された視聴覚メディアが組織の活動において定着するための前提条件、及び組織が少なくとも取らねばならない措置を帰納する。
 - ④ 開発途上国の発展段階により、導入されるべき視聴覚メディアを類型化する。

- ⑤ 視聴覚メディアが導入されている技術協力案件、無償資金協力案件につき、活用状況を把握するとともに、問題がある場合は、その解決に向けていかなる措置が必要か、また、OIC が如何に支援しうるかを検討する。

(2) 調査の対象

- ① 我が国との協力実績がある機関
- ・研修コース参加研修員所属先
 - ・視聴覚メディア導入プロジェクト方式技術協力（実施中）
 - ・視聴覚メディア導入プロジェクト方式技術協力（終了済）
 - ・単独教材供与事業、無償資金協力による視聴覚メディア供与先
- ② 我が国との協力実績は無いが視聴覚メディアに関する当該国の代表的機関
- ・視聴覚メディアの普及促進及び研究開発機関
 - ・視聴覚メディア要員養成機関

(3) 調査の目的

- ① 視聴覚メディアを利用する機関に対しては
- ・利用の目的、形態
 - ・ハードウェア（教材提示用機器—モニター・スライドプロジェクター・OHP 等）の整備利用状況
 - ・ソフトウェアの整備利用状況・入手経路
 - ・利用者の熟練度
 - ・視聴覚メディアの有効性
 - ・利用上の障害
- ② 視聴覚メディアを制作する機関に対しては
- ・自主制作の目的・長所
 - ・年間制作量
 - ・ハードウェア（教材制作用—VTR・カメラ・ミキサー等）、設備の整備利用状況
 - ・制作上の障害
 - ・制作時における利用サイドとの連携、教材とカリキュラムの整合性
- ③ 視聴覚メディア利用・制作要員の養成を行う機関に対しては、
- ・養成対象者
 - ・訓練カリキュラム
- ④ 視聴覚メディアに関する研究開発、普及を行う機関に対しては、
- ・視聴覚メディアの有効性
 - ・普及促進の方針
 - ・研究開発のテーマ
 - ・利用の場との連携
- ⑤ 視聴覚メディアを利用・制作する環境
- ・ハードウェア、ソフトウェアの流通状況
 - ・ハードウェアのメンテナンス体制
- ⑥ 視聴覚技術コース帰国研修員に対しては
- ・研修内容の現在の職務へのフィードバック

- ・フィードバックの上での障害
- ・同僚に対する技術移転
- ・今後の支援要望

(4) 調査の方法

事前に質問票による調査を行い、調査ポイントを絞り込んだ上で、現地調査において各調査対象を訪問のうえ、聞き取り及び見学により調査を行う。

5. 帰国研修員のネットワーク形成

(1) セミナーの実施

帰国研修員及び訪問先の視聴覚メディア関係者を対象に、我が国における視聴覚技術に係る最新の動向（機器及び教育工学理論）を紹介した。また、セミナー後に懇親会を開催し、当該国の視聴覚メディア関係者の交流を促進する。フィリピンでは31名、シンガポールでは22名、タイでは、25名の参加者を得た。

(2) ネットワークのキーパーソンの養成

帰国研修員のうち指導性に富むものを1名、チーム滞在中に渡り同行せしめることにより、視聴覚メディア関連機関を広く見聞し、人的コネクションを形成する機会を与え、もって、当該国の帰国研修員、更には、視聴覚メディアに従事する関係者の要ならしめた。

資料ア 日 程

				行 程	宿泊地
1	8/7	日		東京 (10:05 JL741 13:20) マニラ	マニラ
2	8	月	9:00 10:00 14:30 17:00	JICA 事務所 人造りセンター フィリピン工科大学 総合研究訓練センター 情報庁	
3	9	火	8:30 10:30 14:00 15:30	フィリピン大学 マスコミ学部 フィリピン大学 教育学部 フィリピン大学 理数科教育研究所 INNOTECH (東南アジア文相機構地域センター)	
4	10	水	9:30 14:00	国家人口委員会 貿易研修センター	
5	11	木	9:30 11:30 13:00 15:00 17:30	農業省 農業研修所 農業省 広報課 国家経済開発庁 セミナー (マニラ・ガーデンホテル) レセプション (")	
6	12	金	20:00	マニラ (15:00 SQ081 18:35) シンガポール JICA 事務所	シンガポール
7	13	土	10:00 10:30	在シンガポール日本国大使館 日シ技術学院	
8	14	日	19:00	研修員同窓会主催夕食会	
9	15	月	10:00 13:00	シンガポール大学 教育工学センター 教育省 カリキュラム開発研究所	
10	16	火	10:00 14:00 19:30	国家生産性庁 セミナー (国家生産性庁) レセプション (市内レストラン)	

				行 程	宿泊地
11	17	水	11:00 13:30 16:00	シンガポール (8:30 TG402 9:40) バンコク JICA 事務所 東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC) DTEC	バンコク
12	18	木	9:00 11:00 13:00 15:30	農業省 次官室 広報課 教育省 カリキュラム開発センター IPST チャンネル11	
13	19	金	10:00 14:00 16:30	カセサート大学 農業普及訓練センター マヒドン大学 プライマリーヘルスケア訓練センター 金属加工・機械工業開発センター	
14	20	土		収集資料整理	
15	21	日		収集資料整理	
16	22	月	9:30 14:00	スコタイ・タマチラット放送大学 ラムカムヘン大学	
17	23	火	9:00 14:00 16:30	保健省 次官室 保健教育課 セミナー (JICA 事務所) レセプション (ランドマークホテル) 内海団長帰国 バンコク (22:15 JL718 6:05) 東京	
18	24	水		鳥袋、松永帰国バンコク (11:00 TG606 19:05) 東京	

資料イ 訪問先面会者リスト

1. フィリピン事務所

宮本 守也	所長
斉藤 徹	所員

2. 人造りセンター

Philippine Human Resources Development Centre

Mr. Juvenal H. Catajoy JR.	General Manager
Ms. Estela y Dasmariñas	Chief, Materials Development Division
Mr. Nick N. Tayag	Creative Director, Multi-Media Division
Ms. Rose Sotelo	Production Supervisor //
大畑 英雄	リーダー
黒柳 俊之	業務調査

3. フィリピン工科大学 総合研究訓練センター

Integrated Research & Training Center, Technological University of Philippine

Ms. Perla Roxas	Executive Director, IRTC
	Dean, College of Engineering

4. 情報庁

Philippines Information Agency

Ms. Adelia M. Rodase	Senior Development Officer
	Media Infrastructure Development
	Division (MIDD)
Ms. Grace Agonullo	Officer, Human Resource Development
Ms. Rose C. Victoria	Personnel Section

5. フィリピン大学 マスコミ大学

College of Mass Communications, University of the Philippines

Ms. Bridget R. Zubiri	Deputy Dean
Ms. Arminda M. Vallijo	(帰国研修員)
Ms. Marissu G. Bugante	(帰国研修員)

6. フィリピン大学 教育大学 教育メディアセンター

College of Education, University of the Philippines

Dr. Julieta Marguer Pavellano	Dean
Dr. Petronia S. G.	Professor
Dr. Jovito B. Castello	Professor

7. フィリピン大学 理数科教育研究所

Institute for Science and Mathematics Education Development, UP

Prof. Porfirio P. Jesuitas Director
Ms. Joe Pabellon Lecturer (帰国研修員)

8. アセアン文相機構教育革新センター

SEAMEO INNOTECH

Dr. Dolores F. Hernandez Director
Ms. Elizabeth C. Pico Head, Technical Resource's Unit

9. 国家人口委員会

Population Commission

Dr. Carmen P. Garcia Executive Director
Mr. Efren B. Vigo Chief, Information Management and
Research Development Division
Ms. Bethel Villarta Chief, Standards and Accreditation Div.
山下市子 リーダー
日浦賢一 長期専門家 (IEC)
碓健二 調整員

10. 貿易研修センター

Philippine Trade Training Center, Department of Trade & Industry

Mr. Antonio J. Tria Tirona Executive Director
Ms. Angelina V. Angeles Deputy Executive Director
松本玉一 リーダー
海老名捷彦 調整員

11. 農業省 農業研修所 (旧 農業普及局)

Agricultural Training Institute, Department of Agriculture

Mr. Mauro O. Ordillo Assistant Director
Mr. Antonino O. Quidilla Radio Producer (帰国研修員)

12. 農業省 広報課

Mr. Estelito C. Notario (帰国研修員)

13. 国家経済開発庁 開発情報部

Development Information Staff, National Economic & Development Authority

Mr. Danny F. Pabellon Director
Mr. Leslie Bernal Head, System & Inform. Producing Div.
Mr. Boanerges C. Reyes Senior information Specialist (帰国研修員)

1. シンガポール事務所
- | | |
|------|----|
| 石崎光男 | 所長 |
| 小野仁 | 所員 |
2. 在シンガポール日本国大使館
- | | |
|------|-------|
| 佐渡賢一 | 一等書記官 |
|------|-------|
3. 日シ技術学院
- Japan Singapore Technical Institute
- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| Mr. Ho Hooi Min | Deputy Director |
| Ms. See Guat Kwee | Head of AV Section (帰国研修員) |
| Mr. David Ang | Training Officer (帰国研修員) |
| Mr. Tay Hock Seng | Training Officer (German Sing. Inst.) |
4. シンガポール大学 教育工学センター
- Centre for Educational Technology, National University of Singapore
- | | |
|--------------------|----------|
| Mr. Lian Fook Shin | Director |
|--------------------|----------|
5. 教育省 カリキュラム開発研究所
- Curriculum Development Institute of Singapore
- | | |
|----------------------------|------------------------|
| Ms. Ang Wai Hoong | Director |
| Ms. Catherine Chan May Lai | Media Producer (帰国研修員) |
| Ms. Noliah Mustapha | Media Producer (帰国研修員) |
6. 国家生産性庁
- National Productivity Board
- | | |
|---------------------|---|
| Mr. Koh Juan Kiat | Executive Director |
| Mr. Winston Teow | Director, Dept. of PDP |
| Mr. David Wee | Dy. Director, Resource Center |
| Mr. Michael E. Lowe | Dy. Director, Training Development Center |
| Ms. Lily K. Chang | Head, Video Production Section, RC |
| Ms. Low Bee Leng | Ast. Project Direc., TV-led Training Pro |
| Ms. Lim Chin Siang | Head, technical Service |
| Ms. Koh Woan Ring | Assistant Producer (帰国研修員) |
| Ms. Tham Yuen Han | 〃 (帰国研修員) |
| Mr. Kiang Tzy Peng | 〃 (帰国研修員) |
| Mr. Ong Chin Hong | Technician (帰国研修員) |
| 福田靖 | チーフアドバイザー |
| 岩波弘康 | 番組制作担当専門家 |

1. タイ事務所

斉藤 勉	所長
原 知佐	所員

2. 東南アジア漁業開発センター (国際機関)

Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC)

Mr. Veravat Hongkul	Secretary General
井上 和夫	Deputy Secretary General
Mr. Somnuk Pornpatimakorn	Head of AV Section (帰国研修員)

3. DTEC

Department of Technical and Economic Cooperation

Mr. Krisda Piampongsant	Chief of Japan Sub-Division
-------------------------	-----------------------------

4. 農業・協同組合省 次官室 広報課

Agriculture Information Division, Office of P.S., Ministry of Agriculture and Cooperative

Ms. Sangmon Chaiypruke	Director
Ms. Sa-nguan Bhanarchai	Head of Sub Division
Ms. Sukanya Antanai	Information Officer (帰国研修員)

5. 教育省 カリキュラム開発センター

Curriculum Development Centre, Ministry of Education

Mr. Siri Siributr	Director
Ms. Koontolarat Ratanasing	AV Specialist (帰国研修員)

6. IPST

Institute for the Promotion of Teaching Science and Technology (IPST)

Ms. Yupa Tanticharoen	Director
-----------------------	----------

7. タイ国営放送

Channel 11

Mr. Sern Patanasorn	Assistant Director
Ms. Chanthima Choeyesanguan	Head, Programing Section
Mr. Dussadee Sinchermsiri	Chief Engineer
小川 紘二	長期専門家 (番組製作)

8. カサセート大学 農業普及訓練センター

National Agricultural Extension and Training centre, Kastsart University

Mr. Poom Khumgliang	Director
Mr. Kitti Simsirivong	
Ms. Rutchanee Jarusam	Media Educator (帰国研修員)

9. マヒドン大学 プライマリーヘルスケア訓練センター

ASEAN Training Center / Primary Health Care

西岡和夫	リーダー
鈴木徹也	調整員
Mr. Poontep Muangman	AV Educator (帰国研修員)
Mr. Nate Hongkrailet	AV Technician
Mr. Winai Sawaddee	AV Technician

10. 金属加工・機械工業開発センター

Metal Working and Machinery Industrial Development Institute

黒岩忠春	リーダー
荒井孝志	短期専門家(視聴覚)
Mr. Somdech Montrivisai	AV Officer

11. スコタイタマチラート放送大学

Sukhotai Thammathirat Open University

Mr. Wijitr Pakdiratn	Vice Rector for Development
Dr. Kreurvul Sophasan	Director, Office of University Press
Mr. Charoensuk Petlim	Technical Director/Chief Cameraman
千本義隆	長期専門家(放送技術)

12. ラムカムヘン大学

Ramkhamhaeng University

Dr. Thamnoon Soparatana	President
Dr. Pongsan Puntularp	Vice Rector (Foreign Affaris)
Mr. Pinit Ruenrerng	Vice Rector/Director
Mr. Kearkool Kooparat	Assistant Director
Mr. Tepin Neelapamorn	〃
Ms. Sopapan Tritham	〃
Mr. Soontorn Tritham	〃
Mr. Vichai Limapichart	Chief of Radio & TV Section (帰国研修員)
Mr. Jalert Jesadawan	Assistant Chief of Radio & TV Section

13. 保健省 次官室 保健教育課

Health Education Div., Office of P.S., Ministry of Health (帰国研修員)

Ms. Benjamat Surmitmaitree	Health Educator
----------------------------	-----------------

資料ウ 帰国研修員リスト（フォローアップ調査訪問対象国のみ）

フィリピン

No.	氏名	現職（研修参加時）	参加コース
1	Ms. Arminda M. Vallejo (27)	Research Assistant, Institute of Mass Communication , Univ. of Philippines	59年度 一般
2	Mr. Estelito C. Notraio (32)	Audio Visual Technician, Ministry of Agriculture and Food	〃
3	Mr. Herny D. Estrado (30)	Secondary School Teacher, Rizal Technological and Polytechnic Institute, Ministry of Education, Culture and Sports	〃
4	Mr. Antonino Ordone Quidilla (36)	Radio Producer Announcer, AV Production Centre, Bureau of Agricultural Extension, Ministry of Agriculture and Food	60年度 専修
5	Ms. Belinda Velayo Belisario (41)	Associate Professor, Science Centre, Western Mindanao State Univ.	60年度 一般
6	Ms. Marissu Gerardino Bugante (29)	Librarian/Lecture, Broadcasting Unit, Institute of Mass Comm., University of Philippines	〃
7	Mr. Rommel Ignacio Lara (31)	VTR Network Technician, National Media Production Centre, Ministry of Information	61年度 一般
8	Ms. Elizabeth P. Javier (33)	Media Specialist/Assistant Professor, AV Lab., Integrated Research & Training Centre, Technologi cal University of Philippines	〃
9	Mr. Boanerges Canlas Reyes (39)	Development Information Specialist, Development Information Staff, NEDA	62年度 専修

シンガポール

No.	氏名	現職	参加コース
1	Mr. David Ang Ngak Shin (31)	Audio Visual Technician, Economic Development Board	59年度 一般
2	Ms. Chia Su Lin (41)	Nurcing Officer, School Nurcing Singapore General Hospital	60年度 専修
3	Mr. Koh Pee Tech (27)	Training Officer/Business Stds, Vocational & Industrial Training Board Vocational Drive	60年度 一般
4	Ms. See Guat Kwee (29)	Senior Manpower Officer, Economic Development Board, Manpower Div.	〃
5	Ms. Catherine May Lay Chan (33)	Media Producer, Ministry of Education	61年度 専修
6	Ms. Noliah Mustapha (33)	Media Producer, Ministry Education, Curriculum Development Institute of Singapore	61年度 一般
7	Ms. Koh Woan Ling (24)	Assistant Producer, National Productivity Board	〃
8	Ms. Chua Chen Hiang (29)	Information Officer, Ministry of Communication & Information	62年度 専修
9	Ms. Chan Cartier (23)	Assistant Producer, NPB Resource Centre	個別
10	Mr. Ong Chin Hong (23)	Technical Officer, NPB Resource Centre	〃
11	Mr. Kiang Tzy Peng (23)	Assistant Producer, NPB Resource Centre	〃
12	Mr. Teo Hin Seng (23)	Technical Officer, NPB Resource Centre	〃

タ イ

No.	氏 名	現 職 (研修参加時)	参加コース
1	Mr. Vichal Limapichat (32)	Technician in Audio Video Visual, Audio Video Visual Section, Remkhamhaeg Univ, Office of Univ. Affairs	59年度 一般
2	Mr. Kriengsak Wattanart (31)	Training Officer, In-Service Section, Health Training Div. Ministry of Public Health	60年度 専修
3	Ms. Sukanya Jarukom (35)	Information Officer, Agriculture Information Div., Office of PS, Ministry of Agriculture & Cooperative	"
4	Mr. Somunuk Pornpatimakorn (33)	Head, Training Aid Unit, Training Dept., SEAFDEC	"
5	Ms. Rutchanee Dacha (30)	Media Educator, National Agricultural Extension and Training Centre, Kasetsart Univ.	"
6	Mr. Sunti Demung (32)	AV Technologist, Training & Dissemination Section, Northern Agr. Development Centre, Ministry of Agr. & Coop.	61年度 一般
7	Ms. Korntika Chullabrahm (27)	Officer (Class4), Office of His Majesty's Principal Private Secretary	61年度 一般
8	Ms. Koontolarat Ratanasing (34)	AV Specialist, Curriculum Development Centre, Dept. of Curriculum & Instruction Development, Ministry of Education	"
9	Mr. Pornthep Muangman (36)	AV Educator, ATC/PHC, Mahidol Univ.	62年度 専修 (個別)
10	Ms. Benjamat Suramitmaitree (33)	Health Educator, Mass Health Education Sub-Div., Health Education Div., Office of PS, Ministry of Public Health	62年度 専修
11	Mr. Bundit Kochapacdee (27)	AV Officer, Industrial Rehabilitation Centre, Department of Labour, Ministry of Interior	62年度 一般 (個別)

ビルマ

No.	氏 名	現 職	参加コース
1	Ms. Wai Wai Myint (31)	Technician, Grade 2, Educational Television Section Audio Visual Ed Dept. Education Research Bureau	60年度 一般
2	Mr. Hla Tin (48)	Reserch Assistant, Ministry of Education Burma Educational Reserch Bureau	61年度 一般
3	Ms. Nwe Nwe Yi (28)	Assistant Producer, Audio Visual Section Burma Educational Research Buearu	62年度 一般

第II部 調査対象機関別・視聴覚メディア導入状況

第II部 調査対象機関別・視聴覚メディア導入状況

第II部は、各調査対象機関別に、組織の概要、技術協力の概要、視聴覚メディアの制作体制、視聴覚メディアの利用状況、課題と対策の5項目でその機関におけるメディアの導入状況を概観し、コメントの項目で調査団の率直な感想を述べ、そして収集資料で各機関が提供してくれた資料を紹介する。なお、収集資料は沖縄国際センター視聴覚技術コースで保存管理しているので、閲覧が可能である。

1. フィリピン国

フィリピン国における調査対象機関は次の11機関である。

- ・フィリピン人造りセンター (PHRDC)
- ・フィリピン工科大学 (TUP)
- ・フィリピン情報局 (PIA)
- ・フィリピン大学マスコミ学部
- ・フィリピン大学教育学部
- ・フィリピン大学理数科教育研究所 (UPI SMED)
- ・アジア文相機構 (INNOTECH)
- ・フィリピン人口計画委員会 (POPCOM)
- ・フィリピン貿易研修センター (PTTC)
- ・農業普及局
- ・国家経済開発局 (NEDA)

なお、フィリピン人造りセンター・PHRDC (Philippine Human Resource Development Centre) の報告に関しては、第IV部まとめと考察の1. 視聴覚メディア導入成功例と考察—フィリピン人造りセンターで詳しく述べるので、ここでは収集資料のみ紹介する。

フィリピン人造りセンター・PHRDC (Philippine Human Resource Development Centre)

収集資料

Basic Print Production Techniques, Basic Video Production Techniques, Basic VCR Operation and Maintenance, Basic Audio-Visual Production Techniques, Conference Workshop Paper on Instructional Media Development: Relevance and Impact on Non-formal Education, Country Reports,

フィリピン工科大学総合研究訓練センター・TUP (Technological University of the Philippines, Integrated Research and Training Center)

組織の概要

IRTCの母体であるTUPは1901年に開学、当初はマニラ貿易学校、後にフィリピン貿易技術学校—PSAT (The Philippine School of Arts and Trades) と称された。その後フィリピン貿易技術大学と改名後は、国全体の工業の発展に寄与できる技術をもつ人材を広く送り出してきた。1978年には大統領令により国立大学に格上げされ、その名をフィリピン工科大学とし、現在に至っている。TUP

は、テクニシャンやエンジニアをめざす若者に対して5年間の技術訓練カリキュラムを提供するフィリピン唯一の機関である。IRTCは、新しく設置されたTUPが高度なしかも研究中心の技術者の養成教育機関として機能するようその支援機関として建設された。

技術協力の概要

総合研究訓練センター(The Integrated Research and Training Center)は、1982年から5ヶ年にわたって行なわれたJICAによる無償資金協力とそれにもなう技術協力プロジェクトである。これらの設備は主に5階立ての5,000㎡の建物と①機械技術、②冷凍・空調機械技術、③自動車整備技術、④エンジン整備技術、⑤基礎技術、⑥電気技術、⑦電子技術、⑧土木技術の8分野の訓練の支援のための実験機械、訓練器具、シミュレータであるが、同時に物理化学部、視聴覚部、印刷部、発行部に対する援助も行なわれた。総合研究訓練センター全体をカバーするケーブルテレビ(CCTV)も取り付けられた。視聴覚技術に関する専門家は、過去短期派遣で1名(日浦氏)、協力隊で1名(久保田氏)の実績がある。研修員は第5回視聴覚技術コースに1名(エリザベス)個別枠で受け入れている。

視聴覚メディアの制作体制

現在2名の制作スタッフがいる。ただし一人はTUPのインストラクタでもっぱらメンテナンスと技術面を担当している。もう一人はチャンネル2から5ヶ月の委託でメンテナンスの補助に来ている。前は4人で制作を行っていたとのことだが、2人は既に退職している。制作のリーダーシップをとっていた沖縄国際センター視聴覚技術コースに受け入れた研修員は、現在病気療養のため渡米していて、そのためかほとんど制作活動は行なわれていない。制作に関しては全く機能していないと言ってもよく、そのために予算もつかない状態で悪循環を繰り返している。

過去にはビデオ作品を10本ほど制作の経緯がある。

視聴覚メディアの利用状況

ビデオ機材がグラジュエイトプログラム「教育工学」、一般科目「インストラクショナルメディアの制作」、マイクロテーピングで使用されているくらいである。ソフトウェアの慢性的不足から講師陣のメディアに対する熱がさめきっている。また、講師に対するメディア使用のガイダンスが無い。

課題と対策

ビデオとしてはベータマックスのベータIタイプのVTRしか備えられておらず、市販されているソフトウェアが使えない。この致命的な欠陥は、機材選定時に将来を見越した考慮が無かったものと受け取られる。機材は、教室に備え付けにすると生徒の乱暴な取扱から故障してしまうケースが多く、講師は置いたり取ったりと面倒で使いたがらないようだ。16mm映写機の設備は、ソフトウェアをかなり保持するも、映写機が定員22人の映写室に備え付けであることが障害となっており、あまり利用されていない。

今後はまず機材を使える人を養成すること、旧式の機材を使う努力すること、AVの活動を活性化するマネージメントへの移行など課題が山積している。

コメント

制作に関しては、予算がほとんど無く、また制作スタッフがいけないという。かなり絶望的な状況に

ある。メディア部門のロハス女史は、フォローアップ調査団の来訪により活動の停滞が報告されることをたいへん恥じていた。

無償資金協力により I R T C が建設された後、プロ技協による技術協力内容に視聴覚に関するものが含まれなかったため、視聴覚専門家や研修員の受け入れなどが実施されなかった。また、日本からの機械技術等の専門家スタッフも視聴覚教材制作や指導には熱意が無く、この部門は停滞してしまったようだ。つまり、無償資金協力とプロジェクト技術協力の調整に問題があったと思われる。

収集資料

J I C A "The Integrated Research and Training Center" (英語版)、J I C A "The Integrated Research and Training Center at the Technological University of the Philippines" (英語版)

フィリピン情報庁・P I A (Philippine Information Agency)

組織の概要

フィリピン情報庁は、大統領報道官室 (Office of Press Secretary) 直属の政府広報を担う機関である。その役割は①広報のコンセプト化と企画、②研究調査の実施、③番組・広報プロジェクト評価、④外部から委託業務としてのメディア制作 (印刷物、映画、ビデオ、ラジオ、サウンドスライド、写真展、人形劇、伝統的な手法を使った手法) である。保有施設・機材も映画制作機材、映画複写機、現像室、オフセット印刷機、活版印刷機、ビデオ制作機材、ビデオ複写機、サウンドスライド制作機材、スチル写真用機材、現像・焼付け室、放送用室とかなり充実している。企画、スクリプト、アート、写真、ビデオ制作スタッフ、映画制作スタッフも揃っていて、安定した活動の体制である。

現在、フィリピン情報庁が展開している重点施策に C D I C プロジェクトがある。このプロジェクトは1976年にソニーと共同で国立メディア制作センター (National Media Production Center) で試験的に開始された V T R カセットプロジェクトの後身である。このパイロットプロジェクトは、1978年から円借款によるプロジェクトとして継続された。この国立メディア制作センターはアキノ政権成立後、フィリピン情報庁 (P I A) と改名された。プロジェクトを具体化する手段として、フィリピン情報庁は、47の市町レベルの情報センターとその情報センターを結ぶ33のモーバイルバン、14の地方事務所の全国をカバーする通信網を持っている。なお、これらの情報センターは C D I C (Community Development Informantion Center) と呼ばれており、プロジェクトも C D I C プロジェクトという名称に変わった。他の活動としては、政府関連省庁の広報活動に携わる人を対象にした研修も実施している。

技術協力の概要

V T R カセットプロジェクト時代に第5回視聴覚技術研修コースへ1名受け入れたが、彼はアキノ政権後の人事で P I A の上層機関である報道官室 (Office of Press Secretary) へ異動している。

視聴覚メディアの制作体制

機材、人材ともに充実している様子である。

視聴覚メディアの利用状況

各 C D I C には、少なくとも50名収容可能な集会所があり、そこには映画、スライド、ビデオの上映

機材が完備され（CDICによってはいずれか1つしか備えられていないところもある）ている。このPIAのネットワークであるCDICは地方レベル、市町村レベル、バランガイレベルをあわせて、全国で500ヶ所あり、それぞれその機材の整備のレベルで5段階に分類されている。それぞれのハードウェアにあわせてソフトウェアがPIAから配給され、定期的に上映される。これらの上映は、地方レベル、市町村レベル、バランガイレベルのCommunity Development Information Officer（CDIO）が担当する。内容は、農業、工業、保健、教育、歴史、文化、人々、地理、子ども向け番組、経済、生活、社会生活、労働、家族計画などで、政府の制作を末端まで浸透させるのが目標である。CDICによっては連日のように黒山の人だかりのところもあるらしい。

課題と対策

CDICのVTRがベータIであり、ソフトウェアもベータI用がほとんどを占めている。今後、市販の教材が使えなかったり、PIAで配給のための複製を行なうにあたって、すでに過去のモードであるベータIの周辺機器が購入できないなど新しいモードとの互換性のないところが、今後拡充していく上で課題となるであろう。

コメント

交通渋滞で大幅に時間に遅れたため、予定していた人物に会うことが出来なかった。しかしながら、残業していた人々に説明案内してもらった範囲ではかなり充実した活動を行なっていると思われる。

なお、全国的な情報ネットワークをつくるのに放送ではなく、このようなビデオカセットによる手段を選んだところがたいへんおもしろい。革命や政乱が起こったときに、放送局から占拠される場合を考慮してのことなのか、テレビの普及率がバランガイでは低いからなのか、このカセットプロジェクト開始前のアセスメントはどのような調査方法で行なったのかなどの点について、今後追跡して調査を行ないビデオが開発途上国での情報の伝播にどのような役割を果たすかを考察する必要がある。また、VTRのフォーマットによる限界についても今後どのような対策をとるのか興味深い。

収集資料

“CDIC UPDATE”（PIAのニュースレター）、PIAのパンフレット、VTRカセットプロジェクトのパンフレット

フィリピン大学マスコミ学部（College of Mass Communication, University of the Philippines）
[元フィリピン大学マスコミ研究所（Institute of Mass Communication）]

組織の概要

本マスコミ学部の前身はマスコミ研究所で、新聞・ラジオ・テレビのマスコミや人間同志のコミュニケーションの意義と役割を研究し、その分野の人材の教育の実施する目的で1965年創立されたフィリピン唯一の学術研究所であった。1988年に研究所から学部へと格上げされたが、学部になっても研究所の頃の役割をほとんど引き継いで活動が行なわれている。マスコミ学部で取り扱う学位は、大きく分けて①学士課程、②修士課程、③博士課程である。①の学士課程は、次の5分野に専攻が分かれる：ジャーナリズム、放送コミュニケーション、コミュニケーションリサーチ、映画・AVメディア、映画。②はコミュニケーションリサーチ、放送コミュニケーション、ジャーナリズムの3専攻に分かれ、③はコミュ

ニケーション学博士課程のみである。現在、1,202人の学生が在籍しており、うち790人が学士課程、350人が修士課程、22人が博士課程で学んでいる。ファカルティスタッフは常勤が24人（うち8人は休暇中）、非常勤が2名である。外部講師陣は22人である。事務局スタッフが24人、技術職スタッフが4人である。卒業生は専門職として需要が高く、就職率は85%である。例えば、今年の映画・AVメディア専攻の学士卒業生は放送局にアシスタントプロデューサーとして既に就職が決まっている。学部紀要を4半期に一度出しており、研究機関としての活動も活発である。

UPマスコミ学部は、これらの専門分野で学位を授与できるフィリピン唯一の機関であり、またhands-onの実習をできるのもここだけの特徴となっている。

技術協力の概要

現在有する機材のほとんどは、1968年にUNDPから援助されたものである。

視聴覚技術コース第1回、第3回にそれぞれ1名ずつ参加

視聴覚メディアの制作体制

技術スタッフが4人で、機材の保守管理を行なっている。手入れがたいへん行き届いており、古い機材がきちんと整備されて使われている。簡単な修理も行える。しかし、実際にこれらの機材は制作活動に使われるよりも学生の実習に使われている方が多い様子である。機材はたいへん旧式なものばかりである。

視聴覚メディアの利用体制

各科目の制作実習にそれぞれの機材は日常的に利用されている。

課題と対策

機材がたいへん旧式であり、アップデートな教育訓練ができないのが、第一の課題と言えよう。また、比較的新しい機材も数が少ないため、使用頻度が高く消耗が激しい。機材を新しく購入する予算の獲得、これらの機材のメンテナンスのためのエンジニアの雇用のための予算の獲得が必要かと思われる。

映画学科の卒業生が就職に困っている。メディアとしての映画へのニーズの減少が、大学の提供するプログラムにもかなり影響している様子である。

コメント

優秀な人材が多く、ファカルティスタッフも士気が高い。研究活動も活発である。マスコミ学部の卒業生は、今回の訪問先であったPHRDCや農業研修センターなどでの活躍が目立つ。しかしながら、フィリピン大学全体が1960年代後半から70年代前半にかけてUNDPから援助をうけて以後、まるで忘れ去られたかのようにほとんど援助を受けていないのが実情である。すでに一人立ちできると政府から判断されたのか、予算もかなり少ないらしい。学生の授業料に頼っているのでマスコミ学部は金持ちの子女しか入れないほど授業料が高いという。このように理論的な面、実践的な面の両方から質の高い、理想的なプログラムを実施している大学は日本でも数少ないであろう。なんらかの手段を講じて時代の流れにあった機材を入手する必要がある。

視聴覚技術コースの修了生2名はすでに講師として教壇に立って活躍していた。

収集資料

フィリピンコミュニケーションジャーナル1～4号、マスコミ学部概要（英語版）、映画・AVコミュニケーション専攻カリキュラム、学士各専攻のラショナル（5専攻分野）

フィリピン大学教育学部（Department of Education, University of the Philippines）

組織の概要

ファカルティメンバーは学内のみで57人、大学附属の学校を含めると131人である。全ファカルティメンバーの75%が修士課程を含む修士課程以上を担当している。事務担当は35人いる。発行物は"Educational Quarterly"と"Education Newsletter"がある。前者は教育分野における研究論文を集めたものであり、後者は学部の活動の最新情報を含む月刊紙である。また、附属学校においては年に一回発行の"Kiddies' Gazette"と隔月発行の"Aninag"があり、各ユニットの学生の活動報告が為されている。施設としては、教育メディアセンター、教授教材センター、図書館、IBMモデル教室、学習室、LL室、科学実験試験室、化学実験室がある。

学部の実施しているプログラムは初等科教育・中等教育課程の4年の学士プログラムを実施すると共に、ノンディグリーの専門教育プログラムを実施している。研究課程では、教育学修士と教育学博士を持っている。

技術協力の概要

- ① 日本政府により、1978年9月に1,800万円の無償資金協力が行われている。内容はソニーの1,000万円相当のソニー製のLLシステムと600万円相当のソニー製のビデオシステム（スタジオ用と野外撮影用）である。
- ② 過去に道德教育、理科教育関係で日本の国立教育研究所より小泉氏、木田氏、白井氏が専門家として派遣されている。

視聴覚メディアの制作体制

制作スタッフは、制作専門が1名、技術者が2名、グラフィック担当が1名の合計4名からなる。これまでに、LL室で使用するテープ教材を4シリーズ、テキストを1冊、ワークシートを1シリーズ、ビデオによる講義の録画記録を7本、ビデオ教材（20分から60分の番組）を18本制作している。

視聴覚メディアの利用状況

視聴覚メディアの利用施設としては、主にLL室と教育メディアセンターがあげられる。LL室を利用して行われている授業は英文法と音韻論、TESL、外国語教授法である。また、外国人が正規の学生として登録されるに必要な英語力の養成のための集中授業にも非常によく活用されている。外国人のためのフィリピン語学習にも大いに役立っている。現在、20個のLLブースのうち5台が故障中。教育メディアセンターにおける視聴覚メディアの主な利用者は修士・博士課程の学生、学部生、附属学校の学生、学部外の学生、教育学部内外のスタッフ・附属機関のスタッフ、隣接する小・中学校の教師、教育文化体育省の本庁の教師である。利用目的はマイクロティーチングのビデオ録画・分析、学部学生・スタッフによる教材の制作、修士課程学生の教授・制作活動の実験、OHP、映画、スライドなどの映写、音楽テープ、レコード、ビデオカセットの視聴活動、一部講義、討論の録音・録画記録などである。

子どもの教育を扱った両親のための教材パッケージ（画集、オーディオテープ、ベータテープがセットになったもの）を地域（バランガイレベル）に根ざした教育活動用の教材として、制作するという計画もある。

課題と対策

学部の内外のファカルティとの共同プロジェクトがかなりある。そのほとんどがインストラクショナルマテリアル（メディア教材）を制作することを目的としているにもかかわらず、多くのスタッフは視聴覚メディア製作に関するスキルが充分でない。したがって、学部の内外から支援を依頼する声が高い。

スタッフのよりよい教授法開発をめざしたワークショップなども学部内のみに限らず門を開き、INNOTECH、RECSAMなどの機関との交換教授システムを生かして活動を活性化すべきであろう。

機材に関して言えば、ビデオでは編集機がないためレコーダをマニュアルで編集機として使っており、そのため編集時間が非常に長くなってしまふ。又、機材不足を補なうためさまざまな工夫をこらしている。

機材は多くが旧式になっており、そろそろ新しい機材を揃えたいが、予算がないという現状である。

収集資料

教育学部便覧、Education Quarterly(2), PANG-ALAALA '88 -- UP College of Education Alumni Homecoming, Agreement between University of the Philippines System and Sony Corporation for Supplying Educational Audio-visual Equipment, Report on the Utilization of the Educational Technology Equipment (in Educational Media Centre and in Language Labo)

フィリピン大学理数科教育開発研究所・ISMED (Institute of Science and Mathematics Education Development)

組織の概要

フィリピン科学教育の中心として過去20年にわたって理数科教育の研究、カリキュラム開発、理数科教師教育、そして地域教育普及活動を担ってきた機関である。物理、化学、生物、地学、数学の各分野におけるスペシャリスト、教育心理学者、社会学者、統計学者、マイクロコンピュータ学者、AVスペシャリスト、アーティストからなる約100名のスタッフがそれらの活動を大きく支えている。理数科教師教育に関しては、一年に25の短期コースを開催している。

施設としては、各種の小研究、カリキュラム、プロトタイプ教材制作に必要な部屋がいくつかあり、加えて図書館、マイクロコンピュータ室を含む5つの教授実験室、視聴覚スタジオ、グラフィック関係、写真、印刷・発行などの機材の保守・製作のためのワークショップがある。

活動協力関連機関としては教育文化体育省 (DECS)、科学技術省 (DOST) UP教育学部、ユネスコ・バンコク事務所、東南アジア文相機構のRECSAMなどがあげられる。

技術協力の概要

日本からは、専門家の派遣と単独器材供与が行われた。又、平成元年度には無償資金協力として理数科教員再教育センターの建物と機材一式が日本から供与される予定である。機材は1974年に

EDPITAF (Educational Development Project Task Force)、そのほか1970年代から80年にかけてのフォード財団、UP財団などの寄贈によるものが多い。視聴覚メディアの制作体制

制作スタッフはスクリプト、ディレクタ、編集を兼ねる4名とカメラマン2名(この2名はアーティストと技術も兼ねている)から成る。アーティスト兼カメラマンの1名をのぞいて全員が1年以上の経験をもつ。昨年度(87年度)は8本のビデオ教材と1本のスライド番組を制作している。

視聴覚メディアの利用状況

フィリピンには教育テレビが存在しないため、よい講義をビデオ化し配給するのが効果的である。今のところこのようなビデオによる教育は教師用教育に限られてのみ使用されている。つまりモデルティーチングである。又、国立教育テレビ局を通しての理科教育番組の提供も行っている。

課題と対策

今後、ISMEDではPIA(フィリピン情報庁)のビデオカセットプロジェクトを通じ、パランガイでの生活向上教育にも力を注いで行きたいようだ。今年度は『マラリヤの予防』や『家族計画』などの番組をISMEDが制作することになっている。来年度は隣接する敷地に新しい建物と機材が日本から供与されることになっていて、メディアセクションは全部移動することになっている。アイデアはかなり蓄積されているし、これまでの経験も充分なので視聴覚技術を支援技術として充分生かせば、かなりの活動が期待できるが、心配なのは無償資金協力のあとに専門家派遣などの人的技術協力が為される必要があるだろう。

収集資料

組織概要パンフレット、88年度短期コースカリキュラム便覧、教材教具開発ワークショップ分野別カリキュラム一覧(87年度)、ビデオソフト一覧、アンケート回答

東南アジア文相機構・SEAMEO (Southeast Asian Ministers of Education)教育技術革新地域センター・INNOTECH (The Regional Centre for Educational Innovation and Technology)

組織の概要

SEAMEOは、1965年に東南アジアの教育、科学、文化分野の交流と協力を推進するための機構として発足した。現在、ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの8ヶ国の加盟国と、オーストラリア、カナダ、フランス、ニュージーランドの4ヶ国の準加盟国がSEAMEOのメンバーである。SEAMEOは東南アジア文相協議会(SEAMEC)を中心に運営され、その方針は年次総会で決定されている。SEAMEOは、各加盟国政府がそれぞれ担当するプロジェクト地域およびセンターの活動を通して、その研究開発や研修を実施している。SEAMEOのセンターは、事務局としてSEAMES (Southeast Asian Ministers of Education Secretariat)があり、地域センターとしてBIOTROP (Regional Centre for Tropical Biology)、INNOTECH (Regional Centre for Educational Innovation and Technology)、RECSAM (Regional Centre for Education in Science and Mathematics)、RELC (Regional Language Centre)、SEARCA (Regional Centre for Graduate Study and Research in Agriculture)、その他特別プロジェクトとしてSRAFA (Regional Centre for Archaeology and Fine Arts)、TROPMED (Regi

onal Tropical Medicine and Public Health Project) がある。その中で INNOTECH は、教育における問題点を調査し、SEAMEO 加盟国の国々に適切な解決法を見だし、解決方法のモデルを作成し、その実施を促進することが使命である。INNOTECH では、教育及びその指導者の教育技術をより向上させられるように多方面にわたって研修を行なっている。

技術協力の概要

INNOTECH の事務所および宿泊施設（無償資金協力 US \$ 450 万）

グラフィックアーティストとメディアプロダクションアシスタントがそれぞれ 1 名ずつ、PHRDC の第 3 国研修に参加。

視聴覚メディアの制作体制

技術担当部門では、INNOTECH 全体の活動に必要な大型の視聴覚サービスから写真、小さな挿絵に至るまでを担当している。制作のアウトプットには、OHP トラペン、カラー写真、白黒写真、音声つきスライド、ビデオがある。メンテナンス、修理、機材の結線、調整もすべて自分達でできる。

視聴覚メディアの利用状況

下の定期研修コースにおいて AV メディアが幅広く使われている。

- ① 教育工学とシステムアプローチ（3 ヶ月コース）
- ② 調査と評価を通じての教育開発（2 ヶ月コース）
- ③ 教育経営と管理（1 ヶ月コース）
- ④ 社会教育・職業教育インストラクターやカリキュラム開発者のためのコース（1 ヶ月コース）
- ⑤ 社会教育教材の開発と効果的使用法（1 ヶ月コース）
- ⑥ 社会教育の調査と評価（2 週間）
- ⑦ 障害者のための社会教育（2 週間）

なお、その都度、教育者にとって緊急に必要とされている教育技術をテーマに 2 週間 / 4 週間のワークショップを開催している。

コメント

CIDA (Canada International Development Agency) によるプロジェクトが実施されている。また、技術担当部の Head である Ms. Pico にインタビューする機会が持てた。これまで「視聴覚メディアの効用」について訪問先の機関で訪ね歩いたが、彼女ほどしっかりとした意見を持っているものがいなかった。以下は彼女が述べた視聴覚メディアの効用、および視聴覚メディア観である。

- ① 視聴覚メディアは科学や数学を教える場合に効果的である。
- ② 視聴覚メディアが魅力的であるということを示す例は、フィールドに行ってはじめてわかる。
- ③ 視聴覚メディアは教室では使われているが、コミュニティーレベルではあまり使用されていない。
- ④ マルチメディアはノンフォーマル教育（社会教育）に適切である。
- ⑤ 農村開発教育には非投影視聴覚メディアが適切である。

収集資料

SEAMEO パンフレット、社会教育教材の開発と効果的使用法（1 ヶ月コース）ハンドアウト、同

スケジュール、技術担当部門の機材一覧、教材一覧、教育ビデオ番組の制作と使用のためのメディアワークショップ（10日間コース）ハンドアウト、ニューズレター最新号

フィリピン人口家族委員会・POPCOM (Commitment on Population)
フィリピン家族計画プロジェクト (POPCOM/JICA Integrated Family Planning/Maternal and Child Health Care)

組織の概要

1971年に大統領令により設置された直轄の人口委員会が国家人口プログラムを実施したが、効果があがらず、1974年より広報活動の強化、農村部への家族計画普及活動を重視する方針をとり、この計画の一環としてわが国に援助を要請したものである。POPCOMは、マルコス政権時アメリカUSAIDの協力で実施されたアウトリーチプロジェクト (Outreach Project) としてアウトリーチワーカーの養成（当時55,000人のボランティアがいたと言われる）、及び避妊具の無料提供サービスの全国的展開を実施していた。しかしながら、アキノ政権樹立後の新政策に伴い、家族計画プロジェクトは大幅な政策の見直しを余儀なくされている。したがって、現在の家族計画プロジェクトは、地域保健、環境衛生をも包括して母子保健の推進、保健意識の向上を目指すことの結果として家族計画が各家庭において自主的に行なわれるべきであるという見地に立って、実施されている。各プロジェクトサイトにおいては、POPCOMと地方自治体が協力し、政府機関の各フィールドワーカーとの連携を図り、主管官庁（命令系統）の異なる活動、サービスを一体化としたものにするため、TDW（地域開発事業推進チーム）を組織し、母子保健と統合した家族計画普及が行われている。

技術協力の概要

プロジェクト方式技術協力 (R/D) 1981年7月3日～1986年3月31日
(延長) 1986年4月1日～1989年3月31日)

第8回研修コースに個別枠で1名研修員参加

視聴覚メディアの制作体制

視聴覚メディア制作部 (Audio-visual Production Unit) または視聴覚メディア制作センターは、POPCOM全体のIEC活動部門とPOPCOM・JICAの共同利用施設である。特に最近フィリピンでマスコミの手段として最も有効であると受け入れられているビデオ関連の設備が充実している。1986年にJICAから機材の供与が行なわれてからこの制作部が生まれた。JICAの機材供与以前からあった写真ラボに現在OHP、16mm、ビデオが加わった視聴覚メディア制作部は、6人の制作スタッフを持ち、総務課の管理下にある。ビデオに関して言えばABロール編集システムと屋外撮影一式及びスタジオがある。しかし、派遣専門家によれば、6人の制作スタッフ中2名は日本での研修を受けているが、制作技術に精通しているとは言えない。機材の操作は問題無いとするも、制作の経験が浅く、これらの機材を有効に利用しているとは言い難い。現在はスタッフの技術の向上を目指し、研修と制作を平行して行なっている。

以下は、視聴覚メディア制作部/視聴覚メディア制作センターの主な役割である。

- ① POPCOM-JICAプロジェクトの家族計画教育用ビデオソフトの制作
- ② 既に教材として供与された16mm教材のビデオへの変換

- ③ POPCOM活動の担い手である人々へのAVワークショップ、AV研修
- ④ 関連機関へのAV機材やソフトウェアの貸し出し
- ⑤ 写真、スライド、ビデオによる活動の記録
- ⑥ セミナー、会議時のメディアサポート
- ⑦ 国家人口プログラムに必要なメディア教材の制作

上記の活動を通して制作されたアウトプットは、ガイドブック、パンフレット、ポスター、ブックレット、ニューズレター、フリップチャート、フラッシュカード、コミックなど多数の印刷教材を中心にビデオ教材が10作品ある。

視聴覚メディアの利用状況

制作体制で述べたアウトプットを有効に生かすために、POPCOM本部、地域事務所、およびフィールドワーカーを対象にしたビデオ教材の作り方、AV機材の簡単なメンテナンス、AV機材のな操作などの研修が行なわれている。フィールドワーカーにとってはICS (Interpersonal Communication Skills) の研修も実施している。フィールドワーカーは、その教育レベルにより2種類に分けられ、扱う視聴覚教材も異なるが、家族計画の普及専門家のTDW (Team of Development Workers) やVIP (Volunteers for the Integrated Project) は、末端の情報普及の要となるためICS研修が必須である。このICS研修を通してTDWやVIPはPOPCOMの政策を理解し、グループセッションを計画、実施したり、政策を普及するコミュニケーション技術を身につけることができるようになる。このような利用を促す活動が現在活発に行なわれている。

課題と対策

政府の家族計画政策の大幅な見直しを受け、POPCOMの内部ではあらためてアプローチを築き直さなければならない。フィールドで実際に人々へ情報を伝達する要のTDWの現政策に対する否定的な態度の改善をはかり、効果的な情報の伝達経路の早急な立て直しが必要である。

コメント

家族計画には宗教や国の政策が絡み、複雑なのが常である。この政権の交替による人口計画政策の移行には、POPCOMでも戸惑いの色は隠せないらしいというのがこちらの受けた率直な印象であった。家族計画プロジェクトが、地域保健、環境衛生をも包括して母子保健の推進、保健意識の向上を目指すことの結果として家族計画が各家庭において自主的に行なわれるべきであるという2段階の構造になってしまった以上、今後は、AV教材による啓蒙活動の展開を行なうとともに、AV教材の効果的な使用方法やコミュニケーション技術の研修を末端の普及員に対し長期的に継続していくことが必要であろう。現時点では、POPCOMの活動の評価をするには時期尚早という感じがする。

収集資料

1989-87年実績レポート (英語版)、POPCOM視聴覚メディア制作部門概要説明文書 (英語)、プロジェクト紹介パンフレット2冊 (英語)、母子手帳 (タガログ語版)、プロジェクトの概要 (日本語)、TDWやVIP用のフリップチャートや教材教具数点

フィリピン貿易研修センター・P T T C (Philippine Trade Training Center)

組織の概要

フィリピン国の貿易振興をめざし、国際貿易・輸出検査・展示に精通した人材の養成を行なうことを目的に研修を行なう機関である。本貿易研修センター（以下P T T Cと呼ぶ）の活動概要は、①貿易研修（貿易実務コース・商業日本語コース）、②輸出試験検査研修（家具・繊維・食品）、③展示（展示マネージメント・展示テクニック）に大きく分かれ、年間70コースが実施される予定である。1988年8月の時点でC I D A、J I C A、他の国際機関との共済コースを含めて1000名の研修受け入れ実績がある。P T T Cは、貿易省の一つの局に等しい扱いをされており、貿易振興局、見本市委員会などがつくっている国際貿易グループ・I T G (International Trade Group) の一員でもある。1988年3月に建物が完成、5月に開所式を行なったばかりである。1988年8月現在、71人の就業人員がいる。

技術協力の概要

無償資金協力による建物、施設の建築をうけて、1987年から1992年まで5ヶ年の技術協力が実施されている。

① 無償資金協力

建 屋：延床面積7,800㎡、敷地面積11,200㎡

主な施設：研修室、検査実習室、展示実習ホール、図書室、事務室他

機 材：一般研修機材、視聴覚機材、輸出検査研修機材、展示研修機材、研修用備品

② 専門家派遣

長期派遣専門家9名（視聴覚教育専門家は含まれず）

短期派遣専門家1名（食品関係）

③ 研修員の受け入れ

昭和62年度にソニーに於けるA V機器操作・保守研修を1名が受講している。

なお、63年度はA V関連研修員の受け入れの予定無し。

視聴覚メディアの制作体制

ビデオに関しては単純編集とタイトル入れや特殊効果をスタジオ制作時に使用できるシステムが完備している。視聴覚部門のスタッフは5人。内1名がソニーで短期の研修を受けている。

視聴覚メディアの利用状況

今のところ、開所式の模様をビデオで記録にとったり、プロジェクトの建設過程の記録用としてのみ使われている。各セミナー室にはビデオ、OHP、16mm、音響システム、スライドが設置され、講師はいつでも使える状態であるが、現段階では教材が揃っていないこと、講師のメディア使用能力がまだ養成されていないなど多くの課題がある。

課題と対策

貿易実務、試験検査、商業日本語の各分野は派遣専門家と経験は無いが専門家について講師としての経験を積んでいるカウンタパートと一緒に教えている。外部からの講師は、大学の教授や銀行家、輸出を担当している実務の人である。現在の課題は部内のカウンタパートの育成である。彼らが完全に自立

し、指導できる人材になってはじめて、教材の開発が具体化され、AV教材の開発も進められるであろう。

コメント

AV教材、特にビデオに関してはフィリピン国民に対して「ものをつくる」自信をもたせる啓蒙用として使おうという期待が大きい。今のところスタッフの数が少ないので、6ヶ月の研修には出せないのが現状である。したがって、JICA関連プロジェクトのAV教材開発部門との連携をはかることが今後の鍵となるであろう。PHRDCの計画するメディアプラクティショナーズ協会への参加を呼びかけた。

収集資料

PTTCパンフレット（英語版）、研修コース実施計画表、PTTC機構図

フィリピン農業研修所 (Agricultural Training Institute)

[元農業普及局 (Bureau of Agricultural Extension) と農村開発研修所 (Philippine Institute of Rural Development) が政治改革により合併した]

組織の概要

農業研修所は、農業普及と農村開発のための普及事業と研修を目的とした機関である。付属機関として全国に6のNTC/国立研修センター、12のRTC/地域研修センター、77のFTC/農民研修センターを持つ。国立研修センターでは専門技術者や農業経営の専門家を対象に各専門分野の研修を実施し、地域研修センターではフィールド専門家を対象にした農業全般の研修を実施している。前出の12の地域研修センターは、州立大学の内部にあり、大学の施設、人材、専門性、研究プロジェクトとの連携を図るような活動を展開している。例えば、UPロスバニヨス内の地域研修センターは10年の実績を持つ。

次の事業内容が展開されている。

- ① 農業従事者や農家に対して国の農業政策の徹底
- ② 各NTC、RTC、FTCの管理運営
- ③ 地域のニーズにあった研修の計画と実施
- ④ 研究機関、農業関係州立大学、農業部地域事務所、地方公共団体、委員会との連携活動
- ⑤ 農業省付属機関の人員に対する研修と教育
- ⑥ 農業改革の支援
- ⑦ 農・漁業従事者の衛生、栄養、保健教育や研修の分野での保健省との連携
- ⑧ AV教材や印刷教材の開発と制作
- ⑨ 研究結果が、農業従事者に的確に伝えられ、実践に生かされているかの確認
- ⑩ 農業研修所の教育、啓蒙、研修活動が農業従事者にとって有益であるかどうかの評価の実施

技術協力の概要

第2回視聴覚技術コース（専修）に1名参加

視聴覚メディアの制作体制

AV教材や印刷教材の制作は、普及・コミュニケーション・専門技術部が担当している。うち印刷専従に39人のスタッフ（7人はフルタイム、残りはパートタイム）、AV教材に22人のスタッフ（10人はフルタイム、残りはパートタイム）がいる。これらの教材の開発における専門技術については11人の専門技術スタッフ（Subject Matter Specialist）がいる。

1地域に1台の割当のあるAgri Vanと呼ばれるAVバンが、Betaカメラ、VCR、拡声器、16mm映写機、OHP、スライドプロジェクターを積んで全国を縦横無尽に駆けめぐり、普及作業の傍ら行事の記録やロケーションをカメラにおさめている。このAVバンの地方巡業は1ヶ月に3週間と長期にわたり、残りの1週間は編集のために中央の農業研修所に戻って来るというようにしくみでたいへん稼働率が高い。

印刷教材制作事業はビデオなどの比較的新しいメディアが入って来る以前より展開していた、言うなれば、十八番事業であり、パンフレット、テキスト、ブローチャー、ニューズレターなど数え上げればきりが無いほど多数ある。印刷部門もかなり大きく、設備も整い、優秀な人材も揃っている。

視聴覚メディアの利用状況

上のように全国から集められた情報は各研修センターで編集され、作品となり、完成品は複製され、また各農業研修所やAVバンで使用される。末端の情報やニーズは、普及員や農業研修センターの実施する研修の参加者から吸い上げられ、最新の調査研究情報は全国の大学内の地域研修センターから収集される。これらの情報や技術を専門技術員と制作専門のスタッフの共同作業によって教材化していくので、結果的にできあがった教材は理想的なものであり、使いやすい。このようなニーズにあった教材づくりは日常的に行なわれている。

課題と対策

- ① 地域研修センターによっては教材が不足しがちなところもあり、必ずしも情報の伝播が一律ではない。
- ② 一部地域では電気のインフラが整っていない。
- ③ 技術に精通している者が少ない。
- ④ 地域にメンテナンスができるものが少ない。
- ⑤ 限られた販売代理店しかない（SONYだけ）。
- ⑥ 地方によっては方言しか理解しない者が多く、多言語に対応した教材作成の必要がある。

対策：⑥は、地域の農民の指導者やコミュニケーションスペシャリストに相談したり、言い回しがその他域農民にとって適切であるかどうかの検討を行っている。

コメント

農業普及・研修活動は長年の農業普及局の歴史と経験の上に積み上げられたものであり、しくみがしっかりしている。現在、手狭な普及・コミュニケーション・専門部門は世界銀行の援助でAV教材制作のビルを建設中である。現在の主力であるBeta1からU-マチックハイバンドに移行するつもりであるらしい。視聴覚メディアの制作と利用がかなりうまく運営されている数少ない成功例であると言える。

収集資料

農業研修所の概要説明文書（英語版）、農業研修所の機構図（英語版）、制作教材一覧表、農業普及用小

冊子(タガログ語版)4冊、「フィリピンの薬草の育成と使用法」(英語版)、「牛の育て方」(英語版)、「害虫駆除パンフレット」(英語版)、バランガイ用教育小冊子(タガログ語版)3冊国家経済開発庁・

N E D A (National Economic Development Authority)

組織の概要

NEDAの基礎は1972年の行政改革時の合理化政策・IRP(Integrated Reorganization Plan)で、既存の行政システムの横の連携を強化することが目的で創案された。IRPは、当時の行政システムを次のような欠点があると指摘している。①経済企画団体と特別委員会との計画の散在、②経済団体間の調整の不足、③開発計画と国家予算との結びつきの弱さ、④企画過程と実施過程の密接なつながりの欠如、⑤地方、地域単位の企画能力の育成。

これらを是正するためには、まず①国家開発施策は行政の重大な課題であり、したがって政府の官僚が実際に経済開発活動に参加してはじめて達成されること、②すべてのさまざまな開発活動は、どんなレベルであるにせよ、よりよい計画・実施のために密接な連携をとることが必要であるとの勧告を行なった。NEDAは1973年、このIRPの実施機関として設立された。この役割はアキノ政権樹立後も基本的には変わっていない。

NEDAは、各省庁政務次官から成るNEDA委員会と6つのNEDA小委員会(①開発予算調整委員会、②投資調整委員会、③社会開発委員会、④関税関連委員会、⑤税制委員会、⑥書記局)から成る。書記局の中の開発情報部(Development Information Staff)が今回の調査のターゲットであったわけであるが、この部門の役割はおもに①NEDAや国民に必要な情報伝達施策の保持開発、②報道機関へのリリースをとおした広報活動、③NEDAの定期刊行物の発行による情報の伝播、④NEDA図書館の保持、および保持情報の一般への公開サービスなどである。

技術協力の概要

ビデオ関係機材の供与(1987年)

沖縄国際センター第5回視聴覚技術コースと第8回コースにそれぞれ1名の研修員の受け入れソニーの研修に1名の研修員の受け入れ

視聴覚メディアの制作体制

NEDA本部は開発情報担当官とプロジェクト調査官が合わせて13人、そして12の地方事務所を持っている。制作体制は機器、人材ともに揃っている。問題点と言えば、メンテナンスの力が無く、メーカーに頼らざるを得ない。

視聴覚メディアの利用状況

総務庁や大統領の経済・開発に関連する活動をRTVマラカニオンを通して報道している。またNEDAの長官(Director General)が演説や調印などを行なう際に録画編集して5つの放送局(2,4,7,9,13ch)に提供している。これは1週に3回ほどの回数で行なわれる。また、新聞報道機関へのプレスリリースも同時に行なっている。ラジオへの番組提供は無い。NEDAの報道は開発や経済に関することに限られ、政策全般を全国レベルで伝えるのは、フィリピン情報庁が担当するというように役割が分担されている。

課題と対策

12ヶ所にある地方事務所には、ビデオの再生機器はあるも撮影機材が揃っていない。今後、地方事務所がローカルな情報をNEDA本部に流すためにも、互換性のある撮影機材を整備することが望ましい。

現在のところ、活動に関してはスムーズに行っているが、制作体制のところでも述べたように、メンテナンスの力が若干弱い。

コメント

メーカー（SONY）の1回の訪問相談は700ペソ（約4,700円）と高価であるので、現在、メンテナンス技術の分野のJOVCを依頼しているらしい。メーカーは、機材の搬入の際に1週間の基礎トレーニングに来るだけであり、アフターサービスに問題があるようだ。他のJICA関連プロジェクトPOPCOMとの間で機材を借りたり、貸したりの横の連携がある。

なお、制作においてタレント1名1作品につき最低5,000ペソ、録音スタジオは、1時間につき500ペソの賃貸料を支払うのが普通らしい。参考まで

収集資料

Development Information Staff Property Inventory (Dec. 31, 1987), Video Production List and AV Production List, Organization Chart of DIS, CY 1988 Work Program and Priority Activities, NEDA発行の隔月誌"Development"s最新号3冊, The National Economic and Development Authority Organization and Functions

2. シンガポール国

シンガポール国における調査対象機関は次の4機関である。

- ・日本シンガポール技術学院（JSTI）
- ・シンガポール大学
- ・国家生産性向上委員会（NPB）
- ・シンガポールカリキュラム開発研究所（CDIS）

日本シンガポール技術学院・JSTI（Japan Singapore Technical Institute）

組織の概要

本技術学院は、シンガポールの産業構造高度化のための中堅技術者の養成を目的に設置された日本・シンガポール訓練センターを昇格発展させた実践技術者養成の機関である。訓練コースは①メカトロニクス科、②工業電子科、③日本語科で、600名の受講生と80人のインストラクターがいる。

日本シンガポール技術学院（以下JSTI）は、経済開発庁・EDB（Economic Development Board）の人材開発課（Manpower Division）の所管にある。EDBでは外国企業や外国政府の協力の下に訓練センターを設置運営する工業化訓練協力プロジェクトが10年前から展開されており、中堅技術者養成のための訓練センター6機関、エンジニアレベル技術者の養成のための技術学院3機関（JSTIを含む）が含まれる。

技術協力の概要

1978年から5ヶ年に亘って、JSTIの前身である日本シンガポール訓練センター・JSTC (Japan Singapore Training Center) 時代にプロジェクト式技術協力を行なった。

JSTCからJSTIへと新しく昇格発展した1983年から88年までの5年間、引続きプロジェクト式技術協力が行なわれている。

第1回と第3回視聴覚技術コースにそれぞれ1名ずつ研修員を受け入れた。

視聴覚メディアの制作体制

JSTIには、AV制作部門があり6人のスタッフがいる。ビデオスタジオには、ビデオカメラ4台、据置型VCR5台、ポータブルVCR1台、編集器1台、SEG1台、オーディオミキサー1台、タイムベースコレクター1台、オーディオカセットレコーダー4台がある。その他にDTP (デスクトップパブリッシング) の可能なIBMコンピュータが装備されている。こぢんまりとしているが手入れの行き届いた良い制作環境である。去年は1年間に印刷教材を2セット、投影教材を5セット、ビデオ教材を10番組、オーディオ教材を20番組制作の実績がある。現在、JSTCからJSTIへの移行にともなうカリキュラムの変更をうけ、ビデオ教材などのつくり直しを行っている最中である。

視聴覚メディアの利用状況

JSTIのAV制作部門の制作する教材はJSTI内部の研修に使用されるものばかりではなく、EDBの所管である他の技術学院や訓練センターでも使用されている。JSTIのAV制作部門はEDBの工業化訓練プロジェクト関連のこれらの教育機関すべてに対して、サービスを行なう役割を担っている。というのはすべての研修機関にAV制作部門が設置されていないからである。また、EDB本部にも広報部門があるため、JSTIのAV制作部門は教育訓練用だけではなく、EDBのPRも制作している。

JSTIを含むEDBの所管の技術学院は、講師に対してAV教材利用のための教育工学セミナーを日本から専門家を招いて何度が開催している。このため、ほとんどの講師が授業の中でのAV教具・教材の使用に熱心である。OHPは全講師が日常的に使用している。現在は、技術学院の1つである独・シンガポール技術学院・GSTI (German Singapore Technical Institute) の教育工学部門が「どのように教えると効果的か」という研修を定期的実施している。

JSTIの講師陣は、ビデオ制作に関する講習も短期専門家によって実施されたが、講習後に機材にふれる機会が少なかったため徐々にビデオ機材を使わなくなってしまった。また、講師はたいへん忙しいので自主制作する時間はほとんど無いとのことである。なお、日本語版のビデオ教材も供与してもらったが、ほとんど使えないという。やはり英語でないと翻訳などに手間がかかるので敬遠されがちである。また、現状にそくさない部分が多いのでインハウスの自主制作番組が最も使いやすいとの事であった。現在、JSTIでは制作はAV制作部門にまかす、講師陣は教材を教室内で効果的に利用する技術を身につけるというように完全に分業化の方向に進みつつある。

課題と対策

機材、人材、技術ともにインハウス研修用の教材を制作するのに十分であるが、PRものを制作するには、もう少し機材をパワーアップして質を高める必要があるとスタッフは言っている。また、日本政府から供与された機材はそろそろ10年目を迎えるため旧式になりつつある。

今後、タイムコード編集、マルチオーディオの導入 (タイムコードを入れたビデオの音声を独立させ

てミキシング処理し、後で画像のタイムコードと同期させてビデオテープの音声トラックに落とす方法)、ベクトルスコープ・ウェーブフォームモニタを使ったビデオ画像の調整、コンピュータを使った映像制御などかなり高度な技術が必要であると元研修員からの要望もある。

コメント

沖縄国際センターの視聴覚技術コースを修了した研修員が1名はスクリプト書きで、1名は技術面で中心人物になって活躍している。彼らの制作したコンピュータ制御完全自動物流倉庫をテーマにしたビデオを見せてもらったが、かなり質の高い作品に仕上がっている。技術スタッフの技術は高度であり、これから先は自助努力によって特にコンピュータとビデオによるマルチメディアの開発が必要であろう。

収集資料

日本シンガポール技術学院の概要(日本語)、『コンピュータ制御完全自動物流倉庫』(ビデオ教材)

シンガポール国立大学・教育工学センター(Centre for Educational Technology, The National University of Singapore)

組織の概要

シンガポール国立大学は、1962年に創立のシンガポール大学と1956年に創立のナンヤン大学が合併されて1980年に創立された。現在、経営学部、土木工学部、社会学部、歯学部、機械工学部、法学部、医学部、科学部、歯学修士・博士課程、医学修士・博士課程、経営学修士・博士課程からなる総合大学である。これらの各学部の教授・講師陣に、サービスを提供しているのが、教育工学センターである。

教育工学センターの業務は、①異モード間のビデオの複製、オーディオテープの高速複製、35mmスライドの複製などのテクニカルサービス、②35mmスライド複写制作、既成の写真からの複製、簡単な実験などの記録用ビデオ出張撮影、スタジオ制作などのプロダクションサービス、③メディアの企画、開発、視聴覚機材の特徴と購入、視聴覚部門の設計と開発のコンサルタント、教授・講師・その他のスタッフに対する視聴覚機材操作や使い方の研修の実施などとなっている。

技術協力の概要

日本からの技術協力はない。

視聴覚メディアの制作体制

10人の職員で管理運営している。内訳は、うち2人がテクニカルオフィサー(内1名はアメリカ人でシンガポール人と同じ待遇で採用されていた。年収は4万シンガポールドル=280万円)、2人は常任講師、2人は常任講師だが海外派遣で留守、1人のグラフィックアーティストである。スタッフは基本的には公募、1年～3年の嘱託制である。センターには、各講師の部屋、多目的スタジオ(沖縄国際センタースタジオと等しい広さがあり、ビデオやスライドの撮影用となる)、コントロールルームがある。ビデオタイザーをそのままスライドに写すことのできる機材やコンピュータ制御の講堂もある。なお、調査団が訪問した時(1988年8月)は、センター拡張工事の最中であった。

年間4,000シンガポールドルの予算を使っている。センターのサービスは基本的には実費のみ徴収、手数料は課さない。

視聴覚メディアの利用状況

学内のスタッフが自由に使用できるワークショップには、スライド複写機、タイプライター、OHPメーカー、レタリングセット、穴空け機、製本機、高速カセットテープ複製機、消磁機が備えられている。この頃、繰り返しを避けるために解剖実験の模様をビデオで記録したり、学会発表の映像資料として大学紹介ビデオなどの制作の依頼がある。また、新しい講師に対するAV基礎研修や授業方法論に関するセミナーを一年に一回開催している。

コメント

米国の大学にあるような教育工学センターである。

国家生産性向上委員会・NPB (National Productivity Board)

組織の概要

本プロジェクトはASEAN人造りプロジェクトの一環である。シンガポール国の経済発展の基礎は生産性の向上にあるとの観点から、生産性向上委員会/NPBの組織を拡充し、生産性向上運動における指導的役割を強化することを目的としている。具体的には、①品質管理、②労使関係、③生産性推進プログラム、④生産管理、⑤監督者訓練、⑥IE (Industrial Engineering) などのコースが国レベル、企業レベルの訓練コースが生産性推進のために開発された。

1988年1月の時点では、職員の数は300名である。NPBには、①訓練センター部、②訓練開発部、③管理指導センター部、④リソースセンター部、⑤研究開発部、⑥企画・予算部、⑦コンピュータサービス、⑧総務部、⑨PDP部、⑩スキル開発基金部、のあわせて10部門がある。

技術協力の概要

プロジェクト式技術協力 (1983年～1988年)

技術協力15億円

無償資金協力25億円

視聴覚メディアの制作体制

NPBの教育訓練・普及促進活動を支えるための番組制作のためには、リソースセンターがすべてを担当している。リソースセンターは、技術サービス課、リソースライブラリー情報課、ビデオ制作課、生産性情報課の4つの課を持ち、全体で38人のスタッフがいます。

リソースセンターの外部へのサービスは、

- ① 教育研修用ビデオ制作、会議・式・プレゼンテーションなどの記録を担当するビデオ制作、
- ② 海外の作品でNTSCカラー方式で制作された作品をPALカラー方式への変換する方式変換、
- ③ フィルム映画をビデオへ変換するテレシネ業務、
- ④ 研修用のオーディオカセット教材制作、
- ⑤ プレゼンテーション用マルチまたはシングルスライド制作、
- ⑥ 研修用ビデオ、スライド、オーディオカセットの大量複製業務の6項目である。

制作機材・設備は、放送用作品制作に必要なものを完備している。又、コンピュータグラフィッ

クスとデジタルエフェクターと設備をもち、タイトルや特殊効果に利用している。

視聴覚メディアの利用状況

リソースライブラリーには、管理運営、雇用関係、安全就業など一万冊を越える書籍や200部数を越す年鑑、ニューズレター、新聞などの定期刊行物、シンガポール政府統計資料、国際統計資料、調査研究報告、訓練方法調査などの手引書、国の内外を問わず生産性に関する研究機関のパンフレット・ブローチャーなどがある。印刷物以外のリソースでは、16mm映画、35mm映画、350のオーディオテープ研修教材、120のマルチメディア訓練パッケージがある。これらのリソースは、すべて一般に公開されている。

リソースライブラリーは、年刊300ドルの会費で隔月発行のビデオレポートとオーディオレポートを送る生産性情報サービス/PINS (Productivity Information Service) も実施している。これは、会員は常に生産性向上に関連する先端情報を入手できるというものである。

課題と対策

人の異動がはげしいため、新人のプロデューサーの養成が必要であるが、今のところフォーマルな訓練は無く、すべてオンザジョブで養成している。

又、新しい機材の導入により1インチマルチオーディオの使い方、コンピュータグラフィックス、インターアクティブビデオの制作など今後解決していかなければならない課題は山ほどあるが、NPBのスタッフの力を持ってすればそう困難なことではない。

コメント

OICの研修は、技術面の上達ばかりにしのぎを削っているNPBのプロデューサー達にとって、「創造力」を養成するのに良いとの評価があった。NPBの機材や設備は放送仕様であり、沖縄国際センター視聴覚技術コースより高度なシステムである。したがって、沖縄国際センター視聴覚技術コースでは、ハード面の技術移転に関してはNPB研修員に対して貢献するところは少ない。NPB側は「創造力」の形成に沖縄国際センター視聴覚技術コースが良いとの評価をくれたが、そういう面は今後個人のレベルで訓練する領域なのであって技術研修の枠からは外れているのではないかという感じがした。NPBのビデオ施設は今回の調査対象機関の中でも最も良いものの一つである。また、これまでに制作された作品は一応の完成度を持っており、日本からの技術移転は視聴覚分野に関しては成功したと思われる。

収集資料

NPB概要、隔月発行のNPB刊行物、リソースセンタービデオカタログ、スライドカタログ、研修開発センターおよびリソースセンターの年間予定表

シンガポールカリキュラム開発研究所・CDIS (Curriculum Development Institute of Singapore)

組織の概要

シンガポールカリキュラム開発研究所 (以後CDISと呼ぶ) は、1980年に「多言語の壁を乗り越えたすべての人に等しい質の高い教育」を目的に設立された。それまでは教材業者によって試行も実験もなく製造され、学校現場のニーズと全く合わなかった教科書や教材であったが、それを質の高いカリキュ

ラムパッケージとし、教授・学習過程を向上させることが設立の目的である。CDISの主な業務は①いろいろな教材を組み合わせたマルチメディアパッケージの制作、②教師に対するパッケージを使った効果的教授方法の情報伝達と普及、③上記の活動を通して教師の教授方法に対する意識を高め、常に教授技術の向上のために努力するように動機づけること、である。教育省の一機関であるCDISは、現在、就業者数470人で、教育工学部/DET (Department of Educational Technology)、アジア言語・道徳部/DAME (Department of Asian Languages & Moral Education)、英語・社会科/DELS (Department of English Language and Social Studies)、科学・特別科目/DSSP (Department of Sciences & Special Programmes)、そして総務部と各部門に分かれる。

技術協力の概要

第4回、第5回、第8回コースにそれぞれ1名ずつDET部門からメディアプロデューサーを受け入れている。

視聴覚メディアの制作体制

CDISの教材制作部門であるDETは、その起源を1967年シンガポール教育放送の発足にまでさかのぼる。このシンガポール教育放送は後に教育省の視聴覚ユニットと統合されて、シンガポール教育メディアサービス・SEMS (Singapore Educational Media Service) となるが、当時はまだカセットテープ音声教材の制作と教育放送のみに活動は留まっていた。1980年にCDISが設立されると同時に、SEMSはCDISに吸収されてその名も新しくDETとして出発した。DETは、①V制作課、②教育放送/ETV課、③エンジニアリングサービス課、④教授技術課、そして⑤メディア教育資源図書館/IML (Instructional Media Library)、⑥コンピューター課、⑦カリキュラムサービス課に分かれている。

AV制作課には、25人の元熟練教師であったメディアプロデューサー/MP (Media Producer) がおり、それぞれプロジェクトチームに属している。プロジェクトチームはプロジェクトディレクター、サブジェクトスペシャリスト、ETVプロデューサー、コンサルタント、ライター、そしてメディアプロデューサーから成る。1つのチームは1つのプロジェクトを完成するまで3年から6年間、プロジェクトの必要性、方法、教材などを共同開発する作業に一貫して携わる。

制作機材は、十分にそろっていてメンテナンスも行き届いており、放送用VTRは1インチBフォーマットを使用している。

視聴覚メディアの利用状況

DETの中のIML/教育資源図書館では、一般の教師に対して、CDISが制作した教材の貸出を行なっている。無論、貸出のみではなく、使い方やハードウェアの操作もくわしく指導する体制になっている。現在、IMLには4,000の教材が収集されている。これらは、印刷教材はもちろん、16mm映画、ビデオ、オーディオカセット、スライド、フィルムストリップ、マルチメディアパッケージなどいろいろな形態の教材である。すべての教材はカタログ化されており、閲覧しやすいように整備も行っている。最近では新しい教材を紹介した月報も各学校へ配布するサービスも行なっている。

IMLでは、教師の技術向上のため、定期的に教材の効果的な使用方法のワークショップを実施している。また、現場の教師から教材の使い方がわからないという問い合わせに対しても電話一本で駆けつけて助けに行くシステムになっている。小さい国ならではのシステムであろう。

教師はまた、教材を使用した後にその教材の評価シートで結果を報告することが義務づけられている。